

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第72期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月	第 72 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	19,503,729	20,464,882	14,446,403	10,049,434	11,597,292
経常損益 (千円)	399,152	252,508	684,569	397,084	494,210
当期純損益 (千円)	670,579	134,836	760,467	465,524	49,180
包括利益 (千円)	-	-	-	-	156,763
純資産額 (千円)	2,090,912	2,157,681	1,229,978	797,621	954,331
総資産額 (千円)	15,955,363	13,629,046	10,711,543	10,266,870	8,870,466
1株当たり純資産額 (円)	136.24	140.60	80.16	51.99	62.20
1株当たり当期純損益 (円)	43.69	8.79	49.56	30.34	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	15.8	11.5	7.8	10.8
自己資本利益率 (%)	27.8	6.3	61.8	45.9	5.6
株価収益率 (倍)	3.85	18.21	1.74	2.50	32.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,669,014	1,509,733	818,477	575,051	1,506,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,967	1,418,704	666,047	231,206	599,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,370	749,460	155,648	485,309	798,253
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,277,683	631,577	597,978	437,917	544,966
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	546 [120]	548 [67]	424 [37]	382 [35]	237 [39]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期及び第72期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 68 期 平成19年 3 月	第 69 期 平成20年 3 月	第 70 期 平成21年 3 月	第 71 期 平成22年 3 月	第 72 期 平成23年 3 月
売上高 (千円)	15,448,301	17,140,378	12,306,148	8,603,261	10,084,266
経常損益 (千円)	566,381	139,472	649,344	296,341	460,902
当期純損益 (千円)	780,126	20,305	444,861	474,415	47,595
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額 (千円)	1,826,195	1,762,206	1,233,498	808,312	846,476
総資産額 (千円)	13,320,038	11,866,667	9,184,131	8,954,398	8,321,432
1株当たり純資産額 (円)	118.99	114.83	80.39	52.68	55.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	50.83	1.32	28.99	30.92	3.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	14.8	13.4	9.0	10.2
自己資本利益率 (%)	35.3	1.1	36.1	46.5	5.6
株価収益率 (倍)	3.31	120.90	2.96	2.45	33.23
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	323 [33]	322 [41]	257 [37]	225 [30]	218 [37]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期及び第72期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年5月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に(株)イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年9月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年1月	イクヨ化学工業(株)に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年1月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年2月	岡山県倉敷市に水島工場(現 岡山工場)を設置
昭和44年6月	富士金属塗工(株)を買収し、イクヨ塗工(株)に商号変更
昭和47年9月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年4月	(株)イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場(現 名古屋工場)を設置
昭和54年12月	イクヨワークス(株)設立
昭和56年9月	(株)イクヨトレーディング設立
昭和59年4月	(株)アイケイモールド設立
昭和62年7月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年7月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年6月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年7月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年8月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成5年5月	山口県光市に山口光工場を設置
平成7年8月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年8月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成8年8月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成9年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成9年7月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年9月	京都営業所を廃止
平成11年9月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年1月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年4月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年3月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年8月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	(株)イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	(株)イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	(株)イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年3月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

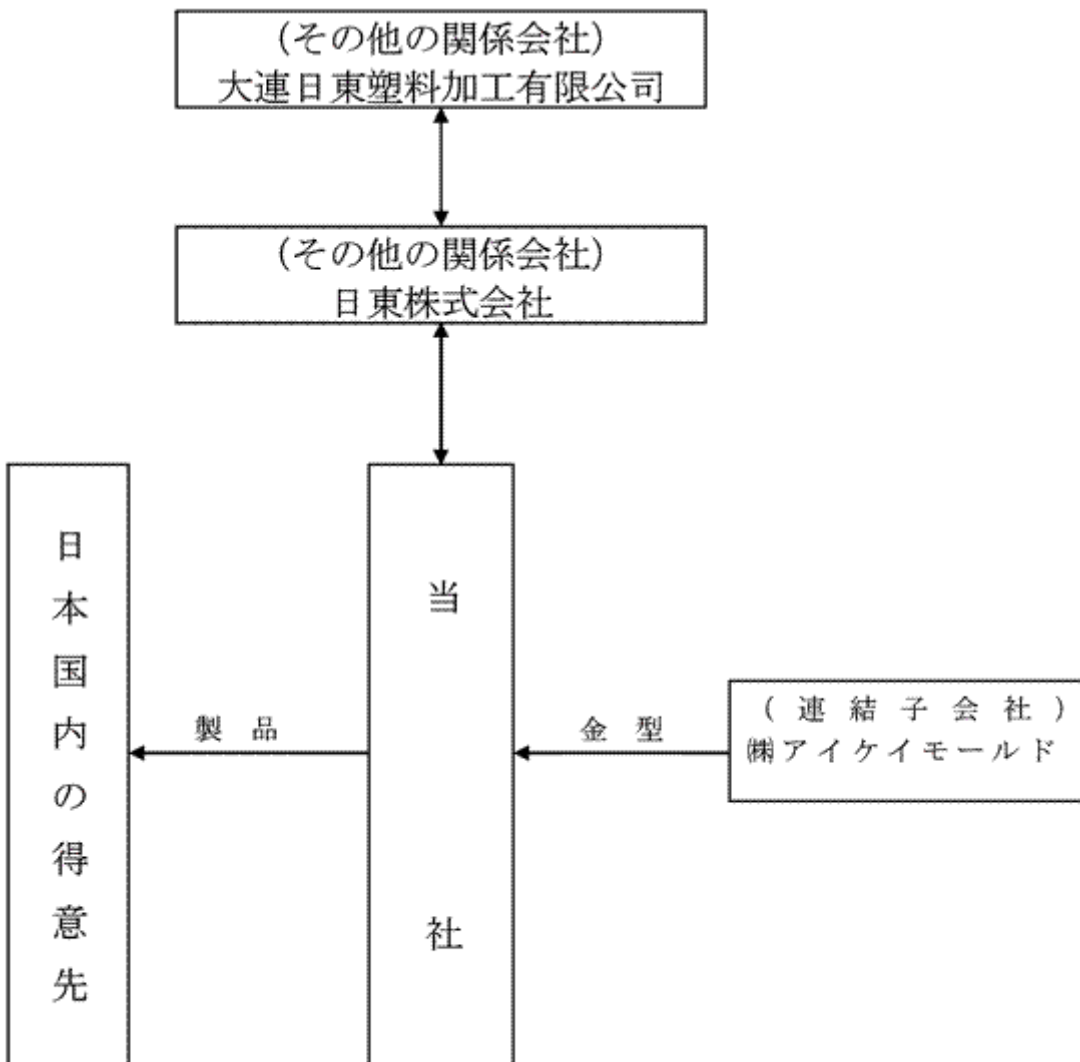
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容	主要製品	
日本	自動車部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
		自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニッシュ
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等
	その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

（注）報告セグメントにおいて「米国」と表示されているユーエスアイインコーポレイテッドは、平成23年3月29日に全株式を売却したことにより、除外しております。

[事業系統図]以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業㈱ 他

（注）1．日東株式会社については、平成23年3月22日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。

2．大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有[被所 有]割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) ㈱アイケイモールド	神奈川県 平塚市	150	自動車部 品事業 その他の 事業	100	2	2	-	当社使用 の金型及 び治工具 の購入	なし	なし
(その他の関係会社) 日東株式会社	東京都 江戸川区	45	自動車部 品事業	[30]	2	-	-	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 大連日東塑料加工有限 公司	中国 大連市	800	プラス チック製 品の生産 販売	[30] (30)	2	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. ユーエスアイインコーポレイテッドについては、平成23年3月29日に全株式を売却したため、連結子会社から除外しました。
3. 上記連結子会社のうち㈱アイケイモールドは、特定子会社に該当します。
4. 上記連結子会社及びその他の関連会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車部品	214 (36)
その他	4 (1)
管理部門	19(2)
合計	237 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外からの出向者3人を含む)であり、臨時従業員数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ145名減少したのは、ユーエスアイインコーポレイテッドを連結子会社から除外したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 (37)	39.8	12.3	3,940,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度末の総資産は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少しました。流動資産は2,996百万円となり、196百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少(154百万円)、現金及び預金の増加(128百万円)等です。固定資産は5,874百万円となり1,199百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り1,188百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は7,916百万円となり、前連結会計年度に比べ1,553百万円減少いたしました。流動負債は7,003百万円となり、3,190百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少(40百万円)1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金(3,312百万円)の増加等です。固定負債は912百万円となり、4,743百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金が4,518百万円、リース債務が163百万円減少したためです。純資産は954百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加(49百万円)等です。

セグメントの業績は次の通りであります。

<日本>

国内におきましては、販売先自動車会社各社の海外向けの輸出の増加及び、エコカー減税等の経済政策の追い風により、売上高は順調に推移しました。営業利益については、金融危機以降の合理化の奏功に加え、原価低減及び企業体質強化に向けた改善努力の成果も見られました。

その結果、売上高は10,539百万円と前年度に比べ15.8%の増加となり、上記の施策の結果により営業利益は490百万円となりました。

<米国>

北米におきましては、自動車市場の落ち込みも一服し、緩やかに回復基調で推移しておりますが、当社においては、新規事業の受注の遅れ等による売上高の減少の影響もあり、全体としては低調な推移となりました。

その結果、売上高は1,480百万円と前年度に比べ5.1%の増加となり、営業損失は39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より107百万円(24.4%)増加し、544百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益74百万円の計上のほか、売上債権154百万円の増加、非資金項目の減価償却費946百万円の計上等の資金変動要因等により、1,506百万円の収入となり前連結会計年度に比べて931百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産604百万円の取得による支出等により減少して、599百万円の支出となり前連結会計年度に比べて368百万円の減少となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは907百万円の黒字(収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金426百万円の返済による支出、社債の償還60百万円の支出、ファイナンス・リース債務188百万円のリース料返済による支出等により減少して、798百万円の支出となり前連結会計年度に比べて312百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の実績】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	6,860,645	3.8
米国	1,406,176	0.1
合計	8,266,821	3.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	10,136,130	15.8	726,058	2.7
米国	1,343,630	11.2	-	100.0
合計	11,479,761	11.8	726,058	13.9

- (注) 1. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	10,116,909	87.2	17.1
米国	1,480,382	12.8	5.1
合計	11,597,292	100.0	15.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三菱自動車工業株	3,396,742	33.8	4,173,053	36.0
三菱ふそうトラック・バス株	962,693	9.6	1,118,697	9.6
合計	4,359,435	43.4	5,291,751	45.6

3. 数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の影響が懸念される状況ではありますが、期初は生産が落ち込むことはあっても、新興国をはじめとする自動車需要が引き続き旺盛であること、自動車メーカー各社も年度後半にかけての増産を計画していることから、年度後半には回復するものと予想しております。

しかしながら、自動車メーカー各社とも生産拠点の海外シフトや部品の海外調達といった国際化をすすめており、一層の合理化を要求されています。

次年度につきましても、目標とする利益額を確保できるよう引き続き原価低減活動を行ない一層の効率的生産体制の整備に取り組むと同時に、主要取引先とも綿密に生産連携を図り、自動車メーカー各社の新興国シフトに対応する体制を構築し、企業体質の強化に努めてまいります。

現在取り組んでいる課題

独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の64年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造、出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を各工場で実施推進してまいります。

現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能とシステム的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社グループは、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要事象等について

当社は金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結しており、財務制限条項が定められております。平成23年3月期にいたっては、当該借入を約定どおりの返済がなされており、業績も回復基調にあることから上記金融機関数行との協調関係は良好です。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
(株)三井住友銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行及 び(株)日本政策投資 銀行他7社	平成18年9月25日	平成18年9月28日	総額6,400百 万円の借入	平成18年9月28日から 平成23年9月24日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、工場を国内に3拠点、開発部門を2拠点、連結子会社として国内1社を有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映し、社業の発展と共に社会に貢献しております。

また今後も、自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。

研究開発段階では高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用していただいております。

製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を設計要件に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追究しております。

主要な技術開発テーマの概要

「環境に優しく、トータルコストダウンを図るプラスチック製品の新しい表面加飾技術開発」

1. 水圧転写+表面塗装工程を水圧転写のみの工程とすることにより、環境に有害な有機溶剤の廃止及び塗装工程の廃止、表面硬度の倍増及び耐薬品性の向上実現を進めております。

住宅関連での商品化で蓄積したノウハウを更なる開発に生かします。

木目調、ソリッド色等印刷可能な表面に関する需要は、計り知れない展開と可能性があります。

2. 成形品+表面塗装または印刷フィルムをプリフォームなしに成形と同時に完成品とする「環境に優しく」をテーマにした技術開発は、塗装・メッキ工程の廃止によるコストダウンを可能にしました。

本技術は、現在までドアトリム、ピラー関係にて開発完了している貼合（金型内同時成形）に製品種別の拡大を図る技術であると確信しており、塗装調、金属調等の試作品を製作中であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少しました。流動資産は2,996百万円となり、196百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少(154百万円)、現金及び預金の増加(128百万円)等です。固定資産は5,874百万円となり1,199百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り1,188百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は7,916百万円となり、前連結会計年度に比べ1,553百万円減少いたしました。流動負債は7,003百万円となり、3,190百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少(157百万円)1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金(3,312百万円)の増加等です。固定負債は912百万円となり、4,743百万円減少いたしました。主な要因は1年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金が4,518百万円、リース債務が163百万円減少したためです。

当連結会計年度末の純資産は954百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加(49百万円)等です。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におけるアジア・中南米等の新興国市場を中心とした景気拡大により、総じて緩やかな拡大を示す中、国内市場では若年層の購買意欲減退などから市場規模の縮小が続いております。当社はこのような状況下、引き続き各社の海外向け輸出の増加に支えられ主力製品の売上が好調に推移しており、製造コストの低減努力、効率化経営により収益確保に努めており、売上高については、計画値を上回る数値で推移しており、前連結会計年度と比べて1,547百万円増加して11,597百万円となりました。

売上総利益は、引き続き変動費、固定費を見直してコスト低減に取り組み、企業体質強化等の成果により、前連結会計年度と比べて890百万円増加して1,962百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員・管理職の報酬カット、物流費の見直し等の抜本的な経費の削減に取り組み、前連結会計年度と比べて38百万円増加して1,261百万円となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度と比べて851百万円増加して701百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べて1百万円減少して41百万円となりました。

営業外費用は、為替レートの変動幅が抑えられ為替差額が相殺されたこと等により、前連結会計年度と比べて41百万円減少して248百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度と比べて891百万円増加して494百万円となりました。

特別利益は、固定資産の売却益等の計上により、当連結会計年度は6百万円となりました。特別損失は、固定資産の除却損、遊休資産の山口光工場の減損損失、関係会社整理損等の計上により、当連結会計年度は426百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて514百万円増加して49百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて設計、金型製作から生産、出荷までの物のつくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするTCR運動を推進し、現有の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高では、前連結会計年度末と比べて107百万円増加して544百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) シンジケートローンの借入状況の対策

損益面では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるように経営体質を強化してまいります。資金面では、当該借入を約定どおり返済しており、遊休資産を売却し、資産の効率化及び資金収支の改善等を図っております。こうした施策を含め、来年度の9月において取引先金融機関とのシンジケートローンの継続交渉を行う予定です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、自動車部品業界の市場の回復については、まだしばらくの間厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓とグループの体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、「事業等のリスク」に記載のとおり、提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在すると考えております。

しかしながら、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、業績回復基調をより強固なものとするべく実行しております。

生産効率の改善による原価低減

固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)

物流コストの見直し

当連結会計年度は上記の施策の効果が着実に表れ、震災等の影響を乗り越えて最終黒字を実現いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当連結会計年度は、小型車SUV及び小型トラック等による総金型検査具投資額は485百万円等、全体で713百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	工具器具及 び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
厚木工場 （神奈川県厚木市）	自動車部品 その他	自動車部品 生産設備	465,137	82,308	668,669	61,176 (32,755.23)	61,965	6,116	1,345,373	86 (12)
名古屋工場 （愛知県半田市）	自動車部品	自動車部品 生産設備	233,622	70,070	602,940	332,480 (10,588.00)	73,348	-	1,312,462	42 (14)
名古屋第二工場 （愛知県半田市）	自動車部品 その他	自動車部品 水圧転写 生産設備	154,382	66,401	60,188	561,713 (9,353.00)	68,223	17,462	928,371	8 -
岡山工場 （岡山県浅口市）	自動車部品	自動車部品 生産設備	179,568	38,481	214,293	157,134 (8,425.42)	-	-	589,476	47 (5)
山口光工場 （山口県光市）	自動車部品	自動車部品 生産設備	48,802	-	-	130,000 (10,000.00)	-	-	178,802	- (-)
本社 （神奈川県厚木市）	会社総括 業務	統括業務 福利厚生施 設	138,826	-	170	210,964 (5,489.76)	-	-	349,962	35 (6)

(2)国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	
				建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	工具器具及 び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
(株)アイケイ モールド	本社 （神奈川県 平塚市）	自動車部品 その他	自動車部品 住宅部材用 金型設備	186,997	875	1,243	457,962 (5,934.76)	-	-	647,078	18 (2)

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。
2．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外数で記載しております。
3．ユーエスアイインコーポレイテッドについては、平成23年3月29日に全株式を売却したため、連結子会社から除外しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月16日 (注)	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

(注) 第三者割当

5,300千株
発行価格 283円
資本組入額 142円
主な割当先 J A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株、
J A I C - P E 1号パラレル投資事業有限責任組合。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	48	4	1	866	938	-
所有株式数(単元)	-	746	266	7,486	27	15	6,810	15,350	35,000
所有株式数の割合(%)	-	4.86	1.73	48.77	0.18	0.10	44.36	100.00	-

(注) 自己株式42,764株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に764株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	4,615	30.00
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	684	4.44
ヤイズポデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	635	4.12
中田 善夫	静岡県藤枝市	404	2.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	402	2.61
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	325	2.11
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.98
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750	261	1.69
計	-	9,991	64.94

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったJ A I C - P E 1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった日東株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,000	15,308	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,308	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市 上依知3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	580	52
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,764	-	42,764	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成23年6月24日に開催した第72期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	370	214	224	99	151
最低(円)	161	132	86	67	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	56	74	81	96	109	151
最低(円)	51	53	66	72	80	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	李 秀鵬	昭和43年3月18日生	昭和59年1月 大連壁海山荘入社 平成元年1月 大連鵬成飲食会社設立 社長 平成13年6月 大連鵬成餐飲管理サービスセンター設立 社長 平成15年9月 大連田村プラスチック有限公司設立 (日中合弁) 副会長 平成19年1月 大連鵬成食品有限公司設立 社長 平成20年12月 大連日東プラスチック会社(日中合弁) 会長 平成22年4月 旭計器株式会社 監査役(現任) 平成22年4月 大連旭計器有限公司 会長(現任) 平成22年8月 成悦株式会社 代表取締役(現任) 平成23年2月 日東株式会社 代表取締役(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役社長 (代表取締役)	管理 統括 部長 製造 事業 部長	平川 滋	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年10月 東京三菱銀行信託会社出向 上級副社長 平成14年9月 東京三菱投信投資顧問(株)入社 内部監査部長 平成16年10月 日本税理士国民年金基金入社 常務理事 平成21年6月 当社入社 執行役員 管理統括部長 平成22年1月 常務執行役員管理統括部長 平成22年6月 代表取締役常務就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業 購買 統括 部長	神尾 裕司	昭和30年7月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 第二営業部長 平成18年4月 執行役員第二営業部長 平成20年4月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長 平成21年2月 取締役営業購買統括部長就任(現任)	(注)3	13
取締役	名古屋 工場長	井上 龍二	昭和32年9月30日生	昭和62年11月 当社入社 平成13年6月 岡山工場副工場長 平成15年11月 岡山工場マネージャー 平成20年10月 執行役員岡山工場長 平成21年8月 執行役員名古屋工場長兼岡山工場長 平成22年6月 取締役名古屋工場長就任(現任)	(注)3	-
取締役	品質 統括 部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 三菱自動車工業入社 平成20年6月 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年4月 調達本部調達技術部 部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 取締役品質統括部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	黄 聖博	昭和31年1月1日生	昭和58年6月 三菱商事株式会社入社 大連事務所 昭和62年1月 三菱商事株式会社本社重機部 平成2年1月 日清製油株式会社(現日清オイリオグループ(株)入社 本社海外事業部 平成16年1月 三井化学株式会社入社 中国室 平成22年4月 旭計器株式会社入社 取締役(現任) 平成22年8月 成悦株式会社入社 代表取締役(現任) 平成23年2月 日東株式会社入社 代表取締役(現任) 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	小川 哲央	昭和46年1月31日生	平成元年4月 エスエス製薬株式会社入社 平成9年4月 斎藤合成樹脂工業株式会社入社 平成10年4月 株式会社タムラプラスチック入社 平成17年11月 大連田村塑料有限公司入社 董事 総経理 平成21年3月 大連日東塑料加工有限公司入社 董事 総経理(現任) 平成23年6月 当社入社 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	半澤 祐治	昭和31年5月1日生	昭和59年10月 当社入社 平成6年5月 品質保証部部长代理 平成9年2月 当社米国子会社(コーエスアイイン コーポレイテッド)出向 平成15年4月 第二品質保証部部长 平成18年5月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長 平成21年2月 取締役製造事業部長兼厚木工場長 就 任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	仁科 浩一	昭和16年3月14日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行 (現 三井住友銀行)入行 平成3年6月 株式会社太陽神戸銀行 (現 三井住友銀行)取締役 平成8年6月 株式会社さくら銀行 (現 三井住友銀行)常務取締役 平成9年6月 株式会社さくら銀行 (現 三井住友銀行)専務取締役 平成12年6月 株式会社陽友取締役社長 理 研ビニル工業株式会社 (現 リケンテクノス)監査役 平成14年6月 株式会社陽和 取締役社長 平成15年6月 株式会社コガネイ 監査役 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成17年4月 G & Gサイエンス株式会社 監査 役(現任) 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所 代表 社員(現任) 平成20年6月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						14

- (注) 1. 監査役仁科浩一氏及び小峰雄一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、小峰雄一氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間 なお、監査役半澤祐治氏は、前任者の任期を継承するため、平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

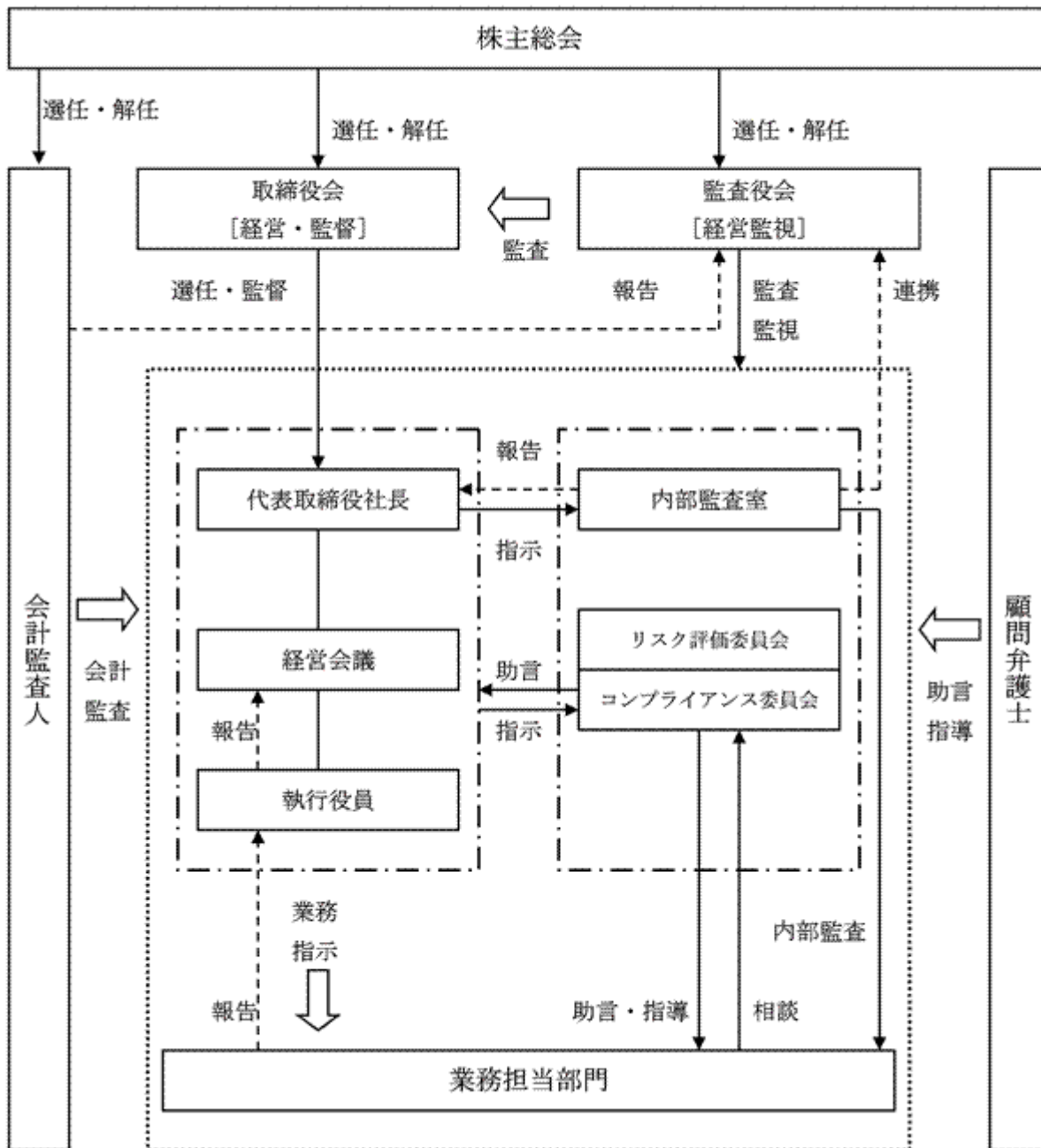
企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、リスク評価委員会、コンプライアンス委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は平成23年6月24日現在7名で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社の監査役会は平成23年6月24日現在監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤監査役を議長として毎月定期的開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査室を設置し1名を内部監査人として実施しております。

(ニ) 会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

(ホ) 経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

(ヘ) リスク評価委員会

リスク評価委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、リスク管理体制を整備しリスクの顕在化の防止、対応を行うリスク管理体制を推進することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を図っております。

(ト) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、当社「行動規範」に基づき、企業理念や法令遵守意識を社内に浸透させ未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進することを目的として、総合的な検討を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長1名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引その他の関係

当社の社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
監査役	仁科 浩一	株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)専務取締役 平成16年6月 当社監査役就任
監査役	小峰 雄一	オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役 平成22年6月 当社監査役就任

(イ) 社外取締役及び社外監査役

現在、当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外監査役仁科浩一氏は、銀行業務に長年携われた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から監査が可能と考えており、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。

社外監査役小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役 仁科浩一氏、小峰雄一氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該規定に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	川田 増三	(継続監査年数3年)
指定社員	公認会計士	芳木 亮介	(継続監査年数1年)
補助者	公認会計士	8名	
	会計士補他	9名	

役員報酬

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の種類別の金額(千円)					対象となる役員の人員数
	報酬等の総額	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,296	61,296	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	7,500	7,500	-	-	-	4

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 367,837千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	130,000	70,850	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	57,753	47,300	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	164,945	41,731	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクス	53,240	29,122	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	18,177	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	115,000	14,605	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	18,956	14,596	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	13,428	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	7,140	取引関係等の円滑化のため
エステ-ル(株)	23,100	6,837	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	167,033	54,954	取引関係等の円滑化のため
(株)キッツ	130,000	52,000	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事(株)	59,113	51,488	取引関係等の円滑化のため
(株)プロネクス	53,240	21,988	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業(株)	46,970	17,942	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	21,265	11,929	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	115,000	11,730	取引関係等の円滑化のため
日産車体(株)	18,000	11,142	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓(株)	3,000	8,760	取引関係等の円滑化のため
エステ-ル(株)	23,100	8,339	取引関係等の円滑化のため
(株)指月電機製作所	5,000	1,580	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム(株)	2,928	1,513	取引関係等の円滑化のため
(株)積水工機製作所	10,000	1,470	取引関係等の円滑化のため
日野自動車(株)	221	89	取引関係等の円滑化のため

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 519,542	1 647,895
受取手形及び売掛金	1 2,010,064	1,768,965
商品及び製品	1 148,656	108,797
仕掛品	1 105,296	88,607
原材料及び貯蔵品	1 254,014	196,876
繰延税金資産	897	68
その他	154,757	185,154
流動資産合計	3,193,229	2,996,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877,379	5,841,562
減価償却累計額	4,851,510	4,434,225
建物及び構築物(純額)	1 2,025,868	1 1,407,336
機械装置及び運搬具	4,528,896	3,268,594
減価償却累計額	3,833,927	3,010,457
機械装置及び運搬具(純額)	1 694,968	1 258,137
工具、器具及び備品	20,356,758	20,969,293
減価償却累計額	18,959,898	19,405,538
工具、器具及び備品(純額)	1 1,396,860	1 1,563,755
土地	1 1,993,103	1 1,911,433
リース資産	659,061	667,869
減価償却累計額	280,772	464,333
リース資産(純額)	378,289	203,536
建設仮勘定	66,822	23,578
有形固定資産合計	6,555,912	5,367,777
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 382,469	1 368,917
長期貸付金	13,483	8,080
繰延税金資産	15,769	2,977
その他	88,813	97,064
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	496,402	472,907
固定資産合計	7,073,641	5,874,100
資産合計	10,266,870	8,870,466

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,373	1,510,045
短期借入金	1,470,791	4,783,040
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
リース債務	187,661	172,290
未払法人税等	23,626	14,748
賞与引当金	32,563	59,074
その他	371,155	454,702
流動負債合計	3,813,172	7,003,901
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	4,680,507	162,320
リース債務	200,358	36,628
繰延税金負債	60,530	54,628
退職給付引当金	669,595	645,096
その他	25,084	3,559
固定負債合計	5,656,076	912,232
負債合計	9,469,249	7,916,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,787,644	3,738,463
自己株式	8,821	8,874
株主資本合計	824,970	874,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,667	80,233
為替換算調整勘定	117,016	-
その他の包括利益累計額合計	27,349	80,233
純資産合計	797,621	954,331
負債純資産合計	10,266,870	8,870,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,049,434	11,597,292
売上原価	1, 6 8,976,939	1, 6 9,634,674
売上総利益	1,072,494	1,962,618
販売費及び一般管理費		
運搬費	599,158	682,507
役員報酬	55,440	74,796
従業員給与・賞与	253,296	228,082
賞与引当金繰入額	6,444	10,360
退職給付費用	19,640	8,583
その他	288,589	257,220
販売費及び一般管理費合計	1,222,569	1,261,550
営業利益又は営業損失()	150,074	701,067
営業外収益		
受取利息	1,433	1,327
受取配当金	6,226	7,246
金型精算差益	2,302	6,538
材料スクラップ売却収入	697	6,575
助成金収入	6,034	4,518
その他	26,819	15,673
営業外収益合計	43,514	41,879
営業外費用		
支払利息	254,743	211,338
為替差損	12,704	28,493
その他	23,076	8,903
営業外費用合計	290,523	248,735
経常利益又は経常損失()	397,084	494,210
特別利益		
固定資産売却益	2 1,250	2 3,660
貸倒引当金戻入額	-	1,338
その他	-	1,800
特別利益合計	1,250	6,798
特別損失		
固定資産除却損	3 13,760	3 12,007
固定資産売却損	4 1,253	4 3,122
投資有価証券評価損	999	1,184
減損損失	5 15,446	5 93,399
災害による損失	-	7 14,804
関係会社整理損	-	300,066
その他	-	1,913
特別損失合計	31,459	426,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	427,293	74,511
法人税、住民税及び事業税	17,119	11,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等調整額	21,111	13,657
法人税等合計	38,231	25,330
少数株主損益調整前当期純利益	-	49,180
当期純利益又は当期純損失()	465,524	49,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	49,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,433
為替換算調整勘定	-	117,016
その他の包括利益合計	-	² 107,582
包括利益	-	¹ 156,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	156,763
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
前期末残高	3,322,120	3,787,644
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	465,524	49,180
当期変動額合計	465,524	49,180
当期末残高	3,787,644	3,738,463
自己株式		
前期末残高	8,729	8,821
当期変動額		
自己株式の取得	91	52
当期変動額合計	91	52
当期末残高	8,821	8,874
株主資本合計		
前期末残高	1,290,586	824,970
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	465,524	49,180
自己株式の取得	91	52
当期変動額合計	465,616	49,127
当期末残高	824,970	874,098

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,949	89,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,717	9,433
当期変動額合計	49,717	9,433
当期末残高	89,667	80,233
為替換算調整勘定		
前期末残高	100,557	117,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,458	117,016
当期変動額合計	16,458	117,016
当期末残高	117,016	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,608	27,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,258	107,582
当期変動額合計	33,258	107,582
当期末残高	27,349	80,233
純資産合計		
前期末残高	1,229,978	797,621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	465,524	49,180
自己株式の取得	91	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,258	107,582
当期変動額合計	432,357	156,710
当期末残高	797,621	954,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	427,293	74,511
減価償却費	1,084,153	946,666
長期前払費用償却額	651	5,702
賞与引当金の増減額(は減少)	3,797	26,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,206	24,498
投資有価証券評価損益(は益)	999	1,184
減損損失	15,446	93,399
関係会社整理損	-	300,066
受取利息及び受取配当金	7,659	8,573
支払利息	254,743	211,338
有形固定資産除却損	13,760	12,007
有形固定資産売却損益(は益)	464	537
売上債権の増減額(は増加)	458,749	154,856
未収入金の増減額(は増加)	5,102	62,608
たな卸資産の増減額(は増加)	131,383	39,678
その他営業資産の増減額(は増加)	18,977	19,859
仕入債務の増減額(は減少)	485,595	40,472
未払金の増減額(は減少)	202,447	33,303
前受金の増減額(は減少)	145,076	77,922
その他営業負債の増減額(は減少)	9,928	28,558
未払消費税等の増減額(は減少)	1,830	21,346
その他	22,612	41,901
小計	849,364	1,731,846
利息及び配当金受領額	7,659	8,573
利息の支払額	279,582	213,123
法人税等の支払額	2,390	20,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,051	1,506,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	64,074	45,469
定期預金の払戻収入	86,090	64,534
投資有価証券の取得支出	2,903	3,005
有形固定資産の取得による支出	249,804	604,686
無形固定資産の取得による支出	13,134	18,588
有形固定資産の売却による収入	10,377	81,784
貸付けによる支出	8,916	5,143
貸付金の回収による収入	20,243	14,635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 6,539
関係会社の整理による支出	-	61,387
その他	9,082	15,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,206	599,208

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,404	82,716
長期借入金の返済支出	319,167	426,876
社債の償還による支出	10,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	147,645	188,238
担保預金の預入による支出	-	40,369
自己株式の取得支出	91	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,309	798,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,596	2,153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,060	107,048
現金及び現金同等物の期首残高	597,978	437,917
現金及び現金同等物の期末残高	437,917	544,966

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、株式会社イクヨ技術開発研究所は平成21年10月1日付で吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社1社を連結しております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において、ユーエスアイインコーポレイテッドは平成23年3月29日付で所有する株式すべてを譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、除外までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの...旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社の金型(工具、器具及び備品)については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(430,223千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
在外連結子会社の会計処理基準の差異	在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(退職給付引当金の会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は増加)」は、162,740千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">38,744</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">102,266</td><td></td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">27,955</td><td></td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">18,831</td><td></td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">108,949</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,903,173</td><td style="text-align: right;">(503,109)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">223,280</td><td style="text-align: right;">(110,078)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">669,319</td><td style="text-align: right;">(669,319)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,992,248</td><td style="text-align: right;">(123,230)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">173,190</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257,959</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,405,738)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,470,791</td><td style="text-align: right;">(1,014,400)</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">60,000</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,678,172</td><td style="text-align: right;">(4,104,800)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,228,964</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(5,119,200)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。</p>		千円	千円	現金及び預金	38,744		受取手形及び売掛金	102,266		商品及び製品	27,955		仕掛品	18,831		原材料及び貯蔵品	108,949		建物及び構築物	1,903,173	(503,109)	機械装置及び運搬具	223,280	(110,078)	工具、器具及び備品	669,319	(669,319)	土地	1,992,248	(123,230)	投資有価証券	173,190		計	5,257,959	(1,405,738)		千円	千円	短期借入金	1,470,791	(1,014,400)	1年内償還社債	60,000		社債	20,000		長期借入金	4,678,172	(4,104,800)	計	6,228,964	(5,119,200)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">86,989</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,357,582</td><td style="text-align: right;">(465,137)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">131,087</td><td style="text-align: right;">(81,087)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">667,574</td><td style="text-align: right;">(667,574)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,911,433</td><td style="text-align: right;">(61,176)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">175,389</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,330,056</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,274,976)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,782,660</td><td style="text-align: right;">(4,643,200)</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">10,000</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,700</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,965,360</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,643,200)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。</p>		千円	千円	現金及び預金	86,989		建物及び構築物	1,357,582	(465,137)	機械装置及び運搬具	131,087	(81,087)	工具、器具及び備品	667,574	(667,574)	土地	1,911,433	(61,176)	投資有価証券	175,389		計	4,330,056	(1,274,976)		千円	千円	短期借入金	4,782,660	(4,643,200)	1年内償還社債	10,000		社債	10,000		長期借入金	162,700		計	4,965,360	(4,643,200)
	千円	千円																																																																																															
現金及び預金	38,744																																																																																																
受取手形及び売掛金	102,266																																																																																																
商品及び製品	27,955																																																																																																
仕掛品	18,831																																																																																																
原材料及び貯蔵品	108,949																																																																																																
建物及び構築物	1,903,173	(503,109)																																																																																															
機械装置及び運搬具	223,280	(110,078)																																																																																															
工具、器具及び備品	669,319	(669,319)																																																																																															
土地	1,992,248	(123,230)																																																																																															
投資有価証券	173,190																																																																																																
計	5,257,959	(1,405,738)																																																																																															
	千円	千円																																																																																															
短期借入金	1,470,791	(1,014,400)																																																																																															
1年内償還社債	60,000																																																																																																
社債	20,000																																																																																																
長期借入金	4,678,172	(4,104,800)																																																																																															
計	6,228,964	(5,119,200)																																																																																															
	千円	千円																																																																																															
現金及び預金	86,989																																																																																																
建物及び構築物	1,357,582	(465,137)																																																																																															
機械装置及び運搬具	131,087	(81,087)																																																																																															
工具、器具及び備品	667,574	(667,574)																																																																																															
土地	1,911,433	(61,176)																																																																																															
投資有価証券	175,389																																																																																																
計	4,330,056	(1,274,976)																																																																																															
	千円	千円																																																																																															
短期借入金	4,782,660	(4,643,200)																																																																																															
1年内償還社債	10,000																																																																																																
社債	10,000																																																																																																
長期借入金	162,700																																																																																																
計	4,965,360	(4,643,200)																																																																																															
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">150,675千円</p> <p>受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p> <p>受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">140,000千円</p>																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,033千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,250千円	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	6,479千円	工具、器具及び備品	7,249千円	機械装置及び運搬具	1,242千円	工具、器具及び備品	10千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等		11,117千円	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,201千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 光市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。上記資産グループは、当連結会計年度に遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物85,930千円、機械装置及び車両運搬具5,262千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,833千円</td> </tr> </table> <p>7 災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。</p>	機械装置及び運搬具	150千円	工具、器具及び備品	3,510千円	建物及び構築物	7,802千円	機械装置及び運搬具	480千円	工具、器具及び備品	2,869千円	土地	854千円	機械装置及び運搬具	29千円	工具、器具及び備品	3,093千円	場所	用途	種類	山口県 光市	遊休資産	建物等		14,833千円
工具、器具及び備品	1,250千円																																												
建物及び構築物	32千円																																												
機械装置及び運搬具	6,479千円																																												
工具、器具及び備品	7,249千円																																												
機械装置及び運搬具	1,242千円																																												
工具、器具及び備品	10千円																																												
場所	用途	種類																																											
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																																											
	11,117千円																																												
機械装置及び運搬具	150千円																																												
工具、器具及び備品	3,510千円																																												
建物及び構築物	7,802千円																																												
機械装置及び運搬具	480千円																																												
工具、器具及び備品	2,869千円																																												
土地	854千円																																												
機械装置及び運搬具	29千円																																												
工具、器具及び備品	3,093千円																																												
場所	用途	種類																																											
山口県 光市	遊休資産	建物等																																											
	14,833千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	432,266千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	432,266千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49,717千円
為替換算調整勘定	16,458千円
計	33,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	41,084	1,100	-	42,184
合計	41,084	1,100	-	42,184

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	-	-	15,385,000
合計	15,385,000	-	-	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	42,184	580	-	42,764
合計	42,184	580	-	42,764

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	519,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,624千円	現金及び現金同等物	437,917千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">647,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,559千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">40,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	647,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,559千円	担保に供している普通預金	40,369千円	現金及び現金同等物	544,966千円		
現金及び預金勘定	519,542千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,624千円																
現金及び現金同等物	437,917千円																
現金及び預金勘定	647,895千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,559千円																
担保に供している普通預金	40,369千円																
現金及び現金同等物	544,966千円																
	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユーエスアイインコーポレイテッドが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">643,896千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429,513千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">428,270千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損(注)</td> <td style="text-align: right;">18,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">6,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社株式売却損は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めています。</p>	流動資産	232,326千円	固定資産	643,896千円	流動負債	429,513千円	固定負債	428,270千円	関係会社株式売却損(注)	18,439千円	株式の売却価額	-千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,539千円	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	6,539千円
流動資産	232,326千円																
固定資産	643,896千円																
流動負債	429,513千円																
固定負債	428,270千円																
関係会社株式売却損(注)	18,439千円																
株式の売却価額	-千円																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,539千円																
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	6,539千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	519,542	519,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,010,064	2,010,064	-
(3) 投資有価証券	382,469	382,469	-
その他有価証券	269,559	269,559	-
(4) 長期貸付金	13,483	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(1,667,373)	(1,667,373)	-
(6) 短期借入金	(1,470,791)	(1,424,079)	46,712
(7) 社債(1年内償還予定額含む)	(80,000)	(78,203)	1,796
(8) 長期借入金(1年内返済予定額含む)	(4,680,507)	(4,240,764)	439,742
(9) リース債務	(388,020)	(354,470)	33,549

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	261,031	108,727	152,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,527	10,370	1,842
合計		269,559	119,097	150,461

(4)長期貸付金

長期貸付金は従業員に対する融資が中心であります。個々の金額が僅少な事及び従業員個人の信用リスクを個別に判定することは困難である等の理由により、時価の把握が困難であります。したがって、時価の注記を省略しております。なお、連結貸借対照表計上額は13,483千円です。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金、(7)社債及び(8)長期借入金

短期借入金、社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額112,910千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	519,542
受取手形及び売掛金	2,010,064
投資有価証券	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	2,529,606

(注4)社債の償還予定額、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	647,895	647,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,768,965	1,768,965	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	256,007	256,007	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,510,045)	(1,510,045)	-
(5) 短期借入金	(4,783,040)	(4,783,040)	-
(6) 社債（1年内償還予定額含む）	(20,000)	(19,835)	164
(7) 長期借入金	(162,320)	(153,233)	9,086
(8) リース債務（ 2）	(208,918)	(206,568)	2,350

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（ 2）リース債務は流動負債、固定負債を合計した残高を記載しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	230,878	91,751	139,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25,129	29,167	4,037
合計		256,007	120,919	135,088

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)短期借入金、(6)社債及び(7)長期借入金

短期借入金、社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)非上場株式(連結貸借対照表計上額112,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(2)長期貸付金(連結貸借対照表計上額8,080千円)は従業員に対する融資が中心であります。

個々の金額が僅少なこと及び従業員個人の信用リスクを個別に判定することは困難である等の理由により、時価の把握が困難であります。したがって、時価の注記を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	647,895
受取手形及び売掛金	1,768,965
投資有価証券	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	2,416,860

(注4)社債の償還予定額、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「リース債務」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	261,031	108,727	152,304
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261,031	108,727	152,304
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,527	10,370	1,842
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,527	10,370	1,842
	合計	269,559	119,097	150,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,910千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について999千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	230,878	91,751	139,126
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,878	91,751	139,126
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	25,129	29,167	4,037
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,129	29,167	4,037
	合計	256,007	120,919	135,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,910千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,184千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	698,499	669,952
(2) 年金資産	20,022	23,566
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	678,476	646,386
(4) 未認識数理計算上の差異	8,881	26,076
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	24,786
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	669,595	645,096

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	61,081	36,605
(2) 利息費用	12,503	11,506
(3) 期待運用収益	286	200
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,207	6,898
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	2,754
(7) 退職給付費用	125,669	54,055

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額(定 額法)を費用処理しております。)	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り翌連結会計年度から費用額処理し ております。)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
13,200	23,975
その他	その他
23,459	16,113
小計	小計
36,660	40,088
評価性引当額	評価性引当額
35,762	40,019
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
897	68
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
271,322	261,604
会員権評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
9,847	36,269
投資有価証券評価損損金不算入	繰越欠損金
35,788	1,342,520
繰越欠損金	減損損失
1,462,433	37,920
その他	その他
6,648	5,406
小計	小計
1,786,040	1,683,720
評価性引当額	評価性引当額
1,770,271	1,680,743
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
15,769	2,977
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
60,530	54,628
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
60,530	54,628
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
43,864	51,650
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	40.60
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.57
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目
	0.23
	住民税均等割
	14.89
	繰延税金資産に係る評価性引当金の減少
	23.91
	その他
	1.61
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.99

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(子会社株式の売却)

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業: CooperStandard Automotive, INC

事業の内容: 自動車部品製造

事業分離を行った理由

当社グループの収益体制の強化に向けた取り組みとして、グループ全体の事業編成を行っており、事業領域の選択と集中を強化するためであります。

事業分離日

平成23年3月29日(株式譲渡日)

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、CooperStandard Automotive, INCを分離先企業とする全株式の売却。

(2)実施した会計処理の概要

取引の結果発生した損失を「関係会社整理損」として特別損失に計上しております。

(3)報告セグメントにおいて、当該子会社が含まれていたセグメント区分の名称

米国事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 1,480,382千円

営業損失 12,067千円

経常損失 39,358千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,640,965	1,408,469	10,049,434	-	10,049,434
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,640,965	1,408,469	10,049,434	-	10,049,434
営業費用	8,684,735	1,514,772	10,199,508	-	10,199,508
営業損益	43,770	106,303	150,074	-	150,074
資産	8,454,674	1,075,285	9,529,960	736,910	10,266,870

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、737,531千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「金型(工具、器具及び備品)の評価」について、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で144,948千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米国(千円)	計(千円)
海外売上高	1,408,469	1,408,469
連結売上高	-	10,049,434
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0	14.0

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売をしており、国内においては当社が、海外においては米国をユーエスアイインコーポレイテッドがそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処置方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	9,100,655	1,408,469	10,509,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,100,655	1,408,469	10,509,124
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	248,014	143,318	391,332
セグメント資産	10,035,207	1,082,740	11,117,948
セグメント負債	8,911,252	1,017,408	9,928,660
その他の項目			
減価償却費	1,151,630	70,962	1,222,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530,083	50,130	580,214

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	490,525	39,358	451,166
セグメント資産	9,187,811	-	9,187,811
セグメント負債	8,014,100	-	8,014,100
その他の項目			
減価償却費	1,039,248	45,044	1,084,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	-	734,668

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,509,124	12,020,189
セグメント内取引消去	459,689	422,896
連結財務諸表の売上高	10,049,434	11,597,292

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,332	451,166
セグメント内取引消去	5,751	43,044
連結財務諸表の経常利益	397,084	494,210

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,117,948	9,187,811
セグメント内取引消去	851,077	317,345
連結財務諸表の資産合計	10,266,870	8,870,466

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,928,660	8,014,100
セグメント内取引消去	459,411	97,966
連結財務諸表の負債合計	9,469,249	7,916,134

その他の項目	報告セグメント計		セグメント内取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,222,593	1,084,292	137,788	131,923	1,084,804	952,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,214	734,668	317,274	49,902	262,939	684,766

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(セグメント情報) 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,776,040	779,871	6,555,912

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	3,396,742	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	962,693	日本

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(セグメント情報) 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,367,777	-	5,367,777

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業(株)	4,173,053	日本
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,118,697	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
減損損失	15,446	-	15,446

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
減損損失	93,399	-	93,399

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
2. 当連結会計年度において、「米国」セグメントを構成するユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却し連結の範囲から除外しました。連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産及び負債を除外しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	51円99銭	1株当たり純資産額	62円20銭
1株当たり当期純損失金額	30円34銭	1株当たり当期純利益金額	3円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益（千円）	-	49,180
当期純損失（千円）	465,524	-
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	-	49,180
普通株式に係る当期純損失（千円）	465,524	-
期中平均株式数（千株）	15,343	15,342

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイケイモールド	第1回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成15年 9月29日	50,000 (50,000)	-	2.18	なし	平成22年 9月29日
(株)アイケイモールド	第3回無担保社債 (神奈川県信用保証協会 協同保証付) (運転資金)	平成19年 11月26日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	1.67	なし	平成24年 11月26日
合計		-	80,000 (60,000)	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	914,675	617,920	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	556,116	4,165,120	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	187,661	172,290	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,680,507	162,320	3.6	平成24年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,358	36,628	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,539,319	5,154,278	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,200	62,120	-	-
リース債務	30,157	4,516	1,352	602

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,797,983	3,129,012	2,877,273	2,793,023
税金等調整前四半期純 利益又は純損失() 金額(千円)	89,026	107,883	144,762	267,160
四半期純利益又は純損 失()金額(千 円)	88,517	98,414	130,825	268,575
1株当たり四半期純利 益又は純損失()金 額(円)	5.77	6.41	8.53	17.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,234	1 562,904
受取手形	658,350	814,562
売掛金	1,245,987	933,537
商品及び製品	120,701	108,797
仕掛品	81,717	88,008
原材料及び貯蔵品	152,386	196,868
前払費用	29,224	31,371
短期貸付金	3 45,509	3 28,688
未収入金	86,571	3 142,209
その他	6,941	8,355
流動資産合計	2,783,624	2,915,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,826,008	4,698,799
減価償却累計額	3,557,791	3,612,639
建物(純額)	1, 2 1,268,217	1 1,086,160
構築物	797,226	796,546
減価償却累計額	647,159	662,367
構築物(純額)	1 150,066	1 134,179
機械及び装置	3,146,458	3,178,829
減価償却累計額	2,844,651	2,926,281
機械及び装置(純額)	1 301,806	1 252,547
車両運搬具	71,006	70,146
減価償却累計額	63,837	65,431
車両運搬具(純額)	7,169	4,714
工具、器具及び備品	22,565,277	22,975,141
減価償却累計額	21,052,520	21,428,878
工具、器具及び備品(純額)	1 1,512,756	1 1,546,262
土地	1 1,516,379	1 1,453,470
リース資産	659,061	667,869
減価償却累計額	280,772	464,333
リース資産(純額)	378,289	203,536
建設仮勘定	34,758	23,578
有形固定資産合計	5,169,443	4,704,449
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
特許権	148	63
ソフトウェア	8,695	21,983
その他	720	600
無形固定資産合計	20,355	33,438

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 381,296	1 367,837
関係会社株式	215,332	150,000
出資金	1,160	1,160
従業員長期貸付金	13,483	8,080
関係会社長期貸付金	289,813	50,000
長期前払費用	19,591	12,765
その他	64,430	82,530
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	980,975	668,240
固定資産合計	6,170,774	5,406,129
資産合計	8,954,398	8,321,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 783,824	3 826,156
買掛金	1 780,063	1 627,200
短期借入金	1 600,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 414,400	1 4,043,200
リース債務	187,661	172,290
未払金	3 58,800	3 90,380
未払費用	160,776	136,050
未払法人税等	18,304	14,748
未払消費税等	15,061	37,385
前受金	24,379	86,236
預り金	15,410	15,078
賞与引当金	29,161	57,560
設備関係支払手形	3 102,920	3 78,961
流動負債合計	3,190,763	6,785,250
固定負債		
長期借入金	1 4,104,800	-
リース債務	200,358	36,628
繰延税金負債	60,530	54,628
退職給付引当金	580,735	594,291
その他	8,898	4,157
固定負債合計	4,955,323	689,705
負債合計	8,146,086	7,474,956

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,017,074	3,969,478
利益剰余金合計	3,893,574	3,845,978
自己株式	8,821	8,874
株主資本合計	719,041	766,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,270	79,892
評価・換算差額等合計	89,270	79,892
純資産合計	808,312	846,476
負債純資産合計	8,954,398	8,321,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,603,261	10,084,266
売上原価		
製品期首たな卸高	129,035	103,759
当期製品製造原価	5, 7 6,291,085	5, 7 6,529,412
当期製品仕入高	1,354,096	1,808,579
合計	7,774,216	8,441,750
製品期末たな卸高	103,759	92,415
製品売上原価	7,670,457	8,349,335
売上総利益	932,803	1,734,931
販売費及び一般管理費		
運搬費	586,919	669,714
役員報酬	52,920	74,796
従業員給料及び賞与	159,472	155,805
賞与引当金繰入額	5,277	9,288
退職給付費用	18,521	7,658
福利厚生費	31,111	34,972
交際費	539	809
旅費及び交通費	17,001	17,600
租税公課	18,732	15,442
減価償却費	21,963	19,795
賃借料	2,820	1,441
支払報酬	66,122	44,330
その他	59,752	52,972
販売費及び一般管理費合計	1,041,153	1,104,627
営業利益又は営業損失()	108,349	630,304
営業外収益		
受取利息	1 10,162	1 11,235
受取配当金	6,226	7,238
金型精算差益	2,302	6,538
助成金収入	6,034	281
その他	14,951	12,078
営業外収益合計	39,677	37,371
営業外費用		
支払利息	192,869	170,876
為替差損	12,704	28,493
その他	22,094	7,403
営業外費用合計	227,669	206,773
経常利益又は経常損失()	296,341	460,902

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,250	2 3,510
抱合せ株式消滅差益	618	-
その他	-	1,800
特別利益合計	1,869	5,310
特別損失		
固定資産除却損	3 13,760	3 12,007
固定資産売却損	4 1,242	4 3,093
投資有価証券評価損	999	1,184
関係会社株式評価損	150,171	-
減損損失	6 15,446	6 93,399
関係会社整理損	-	280,832
災害による損失	-	8 14,804
その他	-	1,913
特別損失合計	181,621	407,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	476,093	58,978
法人税、住民税及び事業税	1,677	11,383
法人税等合計	1,677	11,383
当期純利益又は当期純損失()	474,415	47,595

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,398,299	38.4	2,597,349	39.7
労務費		1,399,494	22.5	1,454,762	22.3
(うち賞与引当金繰入額)		(23,883)		(48,272)	
(うち退職給付費用)		(94,310)		(41,937)	
経費		2,437,676	39.1	2,483,590	38.0
(うち外注加工費)		(631,735)		(752,660)	
(うち減価償却費)		(1,093,032)		(989,765)	
当期総製造費用		6,235,470	100.0	6,535,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		137,708		81,717	
計		6,373,178		6,617,420	
期末仕掛品たな卸高		81,717		88,008	
他勘定振替高	2	376		-	
当期製品製造原価		6,291,085		6,529,412	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 376千円	2. 他勘定振替高の内訳 _____

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,542,658	4,017,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	474,415	47,595
当期変動額合計	474,415	47,595
当期末残高	4,017,074	3,969,478
利益剰余金合計		
前期末残高	3,419,158	3,893,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	474,415	47,595
当期変動額合計	474,415	47,595
当期末残高	3,893,574	3,845,978
自己株式		
前期末残高	8,729	8,821
当期変動額		
自己株式の取得	91	52
当期変動額合計	91	52
当期末残高	8,821	8,874

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,193,548	719,041
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	474,415	47,595
自己株式の取得	91	52
当期変動額合計	474,507	47,542
当期末残高	719,041	766,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,949	89,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	9,378
当期変動額合計	49,321	9,378
当期末残高	89,270	79,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,949	89,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	9,378
当期変動額合計	49,321	9,378
当期末残高	89,270	79,892
純資産合計		
前期末残高	1,233,498	808,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	474,415	47,595
自己株式の取得	91	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,321	9,378
当期変動額合計	425,186	38,164
当期末残高	808,312	846,476

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの...旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の金型(工具、器具及び備品)については、従来、備忘価額1円までの減価償却を行ってきましたが、当事業年度において金型の資産価値を勘案して、償却限度額を見積処分価額に達するまでとしました。この結果、従来の方 法と比較して、売上総利益は144,948千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ144,948千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金の会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
	千円	千円		千円	千円
建物	1,261,072	(437,852)	現金及び預金	40,369	
構築物	65,257	(65,257)	建物	1,086,160	(402,375)
機械及び装置	110,078	(110,078)	構築物	62,761	(62,761)
工具、器具及び備品	669,319	(669,319)	機械及び装置	81,087	(81,087)
土地	1,515,524	(123,230)	工具、器具及び備品	667,574	(667,574)
投資有価証券	173,190		土地	1,453,470	(61,176)
計	3,794,443	(1,405,738)	投資有価証券	175,389	
上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
1年内返済予定長期借入金	414,400	(414,400)	1年内返済予定長期借入金	4,043,200	(4,043,200)
長期借入金	4,104,800	(4,104,800)	計	4,643,200	(4,643,200)
計	5,119,200	(5,119,200)			
上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。		
上記のほか、買掛金129,966千円について、投資有価証券70,850千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、買掛金136,379千円について、投資有価証券52,000千円を取引保証金として担保に供しております。		
2 固定資産の圧縮記帳			2		
有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物1,552千円であります。					
3 関係会社に対する資産及び負債			3 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。		
短期貸付金		36,840千円	短期貸付金		24,000千円
支払手形		3,614千円	未収入金		13,348千円
未払金		34,272千円	未払金		8,934千円
設備関係支払手形		77,729千円	設備関係支払手形		532千円
4 保証債務			4		
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証					
ユーエスアイ					
ンコーポレイ	(千アメリカドル	279,150千円			
テッド	3,000)				
(2) リース取引に対する債務保証					
ユーエスアイ					
ンコーポレイ	(千アメリカドル	4,558千円			
テッド	48)				
5 受取手形割引高		150,675千円	5 受取手形割引高		- 千円
受取手形裏書高		100,000千円	受取手形裏書高		140,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,249千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,033千円です。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。当福利厚生施設については、遊休化しており早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,446千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,803千円、工具、器具及び備品196千円、土地13,446千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,117千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,953千円	工具器具及び備品	1,250千円	建物	32千円	機械及び装置	5,756千円	車両運搬具	723千円	工具器具及び備品	7,249千円	機械及び装置	1,210千円	車両運搬具	32千円	場所	用途	種類	神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等		11,117千円	<p>1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,716千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> </table> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201千円です。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 光市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。上記資産グループは、当事業年度に遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,399千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,494千円、構築物4,436千円、機械及び装置5,244千円、車両運搬具18千円、工具、器具及び備品2,205千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p> <p>7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,833千円</td> </tr> </table> <p>8 災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。</p>	受取利息	10,716千円	工具器具及び備品	3,510千円	建物	7,802千円	機械及び装置	453千円	車両運搬具	27千円	工具器具及び備品	2,869千円	土地	854千円	工具器具及び備品	3,093千円	場所	用途	種類	山口県 光市	遊休資産	建物等		14,833千円
受取利息	8,953千円																																																
工具器具及び備品	1,250千円																																																
建物	32千円																																																
機械及び装置	5,756千円																																																
車両運搬具	723千円																																																
工具器具及び備品	7,249千円																																																
機械及び装置	1,210千円																																																
車両運搬具	32千円																																																
場所	用途	種類																																															
神奈川県 海老名市	福利厚生施設	建物及び土地等																																															
	11,117千円																																																
受取利息	10,716千円																																																
工具器具及び備品	3,510千円																																																
建物	7,802千円																																																
機械及び装置	453千円																																																
車両運搬具	27千円																																																
工具器具及び備品	2,869千円																																																
土地	854千円																																																
工具器具及び備品	3,093千円																																																
場所	用途	種類																																															
山口県 光市	遊休資産	建物等																																															
	14,833千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,084	1,100	-	42,184
合計	41,084	1,100	-	42,184

(注)普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42,184	580	-	42,764
合計	42,184	580	-	42,764

(注)普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式215,332千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
11,839	23,369
その他	その他
13,622	16,650
小計	小計
25,461	40,019
評価性引当額	評価性引当額
25,461	40,019
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
235,778	241,282
会員権評価損損金不算入	会員権評価損損金不算入
7,601	6,662
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
35,536	36,017
関係会社株式評価損	繰越欠損金
383,123	1,327,065
繰越欠損金	減損損失
1,129,597	37,920
減損損失	小計
6,271	1,648,947
小計	評価性引当額
1,797,909	1,648,947
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,797,909	-
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
-	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	54,628
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
60,530	54,628
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
60,530	54,628
繰延税金資産(負債)の純額	
60,530	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	40.60
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.66
	受取配当金等永久に損益に算入されない項目
	0.29
	住民税均等割
	18.32
	繰延税金資産に係る評価性引当金の減少
	38.88
	その他
	1.68
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	19.31

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	52円68銭	1株当たり純資産額	55円17銭
1株当たり当期純損失	30円92銭	1株当たり当期純利益	3円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	-	47,595
当期純損失(千円)	474,415	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	47,595
普通株式に係る当期純損失(千円)	474,415	-
期中平均株式数(千株)	15,343	15,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)商工組合中央金庫	658,000	65,800
		いすゞ自動車(株)	167,033	54,954
		(株)キッツ	130,000	52,000
		伊藤忠商事(株)	59,113	51,488
		イトウ製菓(株)	12,500	22,500
		(株)プロネクス	53,240	21,988
		三菱重工業(株)	46,970	17,942
		クリナップ(株)	21,265	11,929
		三菱自動車工業(株)	115,000	11,730
		日産車体(株)	18,000	11,142
		その他(14銘柄)	163,705	46,362
		計	1,444,827	367,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,826,008	11,984	139,192 (81,494)	4,698,799	3,612,639	104,744	1,086,160
構築物	797,226	7,000	7,679 (4,436)	796,546	662,367	18,451	134,179
機械及び装置	3,146,458	52,072	19,701 (5,244)	3,178,829	2,926,281	95,633	252,547
車両運搬具	71,006	998	1,858 (18)	70,146	65,431	3,406	4,714
工具、器具及び備品	22,565,277	675,279	265,415 (2,205)	22,975,141	21,428,878	601,820	1,546,262
土地	1,516,379	-	62,908	1,453,470	-	-	1,453,470
リース資産	659,061	8,808	-	667,869	464,333	183,560	203,536
建設仮勘定	34,758	37,742	48,923	23,578	-	-	23,578
有形固定資産計	33,616,176	793,884	545,679 (93,399)	33,864,381	29,159,932	1,007,616	4,704,449
無形固定資産							
電話加入権	10,791	-	-	10,791	-	-	10,791
特許権	148	-	-	680	616	85	63
ソフトウェア	8,695	18,526	-	71,112	49,128	5,238	21,983
その他	720	-	-	900	300	120	600
無形固定資産計	64,957	18,526	-	83,484	50,045	5,443	33,438
長期前払費用	29,921	-	5,583	24,338	11,572	1,242	12,765

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場 金型取得	239,079千円
	名古屋工場 金型取得	205,336千円
	岡山工場 金型取得	41,270千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	山口光工場 減損処理	81,494千円
構築物	山口光工場 減損処理	4,436千円
機械及び装置	山口光工場 減損処理	5,244千円
工具、器具及び備品	厚木工場 金型の売却	9,345千円
	名古屋工場 金型の除却	14,981千円
	金型の売却	8,348千円
土地	厚木工場 社宅用地の売却	62,054千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	29,161	57,560	29,161	-	57,560
貸倒引当金	4,133	-	-	-	4,133

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,953
預金	
当座預金	464,099
普通預金	44,963
通知預金	50,000
別段預金	886
小計	559,950
合計	562,904

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業㈱	211,600
ダイキョーニシカワ㈱	201,038
林テレンプ㈱	166,570
水菱プラスチック㈱	109,518
三菱ふそうトラック・バス㈱	77,500
その他	48,335
合計	814,562

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	184,723
5月	204,370
6月	284,625
7月	140,843
8月以降	-
合計	814,562

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	337,623
いすゞ自動車(株)	126,600
トヨタ紡織(株)	74,885
三菱重工(株)	57,587
三菱ふそうトラック・バス(株)	54,550
シロキ工業(株)	51,137
ダイキョーニシカワ(株)	48,528
その他	182,623
合計	933,537

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,245,987	10,588,415	10,900,865	933,537	92.1	37.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車内装装備品	41,438
自動車外装装備品	42,808
自動車その他	20,828
非自動車	3,721
合計	108,797

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車内装装備品	22,002
自動車外装装備品	62,837
自動車その他	1,848
非自動車	1,320
合計	88,008

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
樹脂材料他	195,418
小計	195,418
貯蔵品	
ポンプ他	1,450
小計	1,450
合計	196,868

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山口化成	67,829
塚田理研工業(株)	44,718
三光産業(株)	43,649
(株)アサオ	41,748
(株)ナゴヤ塗装工業	31,918
その他	596,292
合計	826,156

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	200,556
5月	194,822
6月	204,720
7月	226,056
8月以降	-
合計	826,156

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	136,379
ダイキョーニシカワ(株)	46,380
(株)プライムポリマー	28,312
東京インキ(株)	27,395
大日機化工業(株)	25,056
その他	363,676
合計	627,200

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	600,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,010,800
(株)日本政策投資銀行	1,010,800
(株)商工組合中央金庫	794,200
(株)横浜銀行	649,800
中央三井信託銀行(株)	361,000
(株)山口銀行	216,600
合計	4,043,200

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新弘	32,501
(有)エムエヌ技工	6,299
(株)スター精機	5,722
(株)E C O A S	4,304
岐阜精機工業(株)	3,715
その他	26,417
合計	78,961

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	17,653
5月	37,677
6月	22,809
7月	821
8月以降	-
合計	78,961

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	595,581
未認識数理計算上の差異	26,076
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,786
合計	594,291

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づいて提出したものであります。
- (4) 臨時報告書
平成23年3月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主に異動）に基づき提出するものであります。
- (5) 臨時報告書
平成23年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社に異動）に基づき提出するものであります。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金型（工具、器具及び備品）について当連結会計年度より償却限度額を見積処分価額に達するまでとしている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イクヨが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イクヨが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されている通り、会社は金型（工具、器具及び備品）について、当事業年度より償却限度額を見積処分価額に達するまでとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。